

令和4年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 16 号

令 和 5 年 8 月 18 日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 寺 田 守

令和4年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和4年度 袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和4年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

# 目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	5
4 審査の主な実施内容	5
5 審査の実施場所及び日程	5
6 審査の結果	5
7 決算の概要	6
8 普通会計の財政状況	6
9 一般会計	8
(1) 決算規模	8
(2) 歳入財源別決算状況	9
(3) 歳出性質別決算状況	10
(4) 歳入款別決算状況	12
(5) 歳出款別決算状況	20
10 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 駐車場事業特別会計	31
(5) 墓地事業特別会計	32
11 実質収支に関する調書	32
12 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物 品	35
(3) 債 権	35
(4) 基 金	35

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の種類	36
2 審査の対象	36
3 審査の着眼点	36
4 審査の主な実施内容	36
5 審査の実施場所及び日程	36
6 審査の結果	36
7 基金の運用状況	37
(1) 一般会計積立基金	37
(2) 国民健康保険事業基金	38
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	38
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	38
(5) 駐車場事業基金	38
(6) 墓地事業基金	38
第3 まとめ	39

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
  - 「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

## 第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

### 2 審査の対象

- (1) 令和4年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

### 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。

### 4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和4年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検を行い、関係職員から内容を聴取して、審査を実施した。

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和5年7月6日から令和5年8月2日まで

### 6 審査の結果

- (1) 令和4年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

## 7 決算の概要

令和4年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額56,027,644千円に対して、歳入額は54,940,199千円で98.1%の執行率となり、前年度に比較して1,462,213千円減少し、歳出額は52,677,080千円で94.0%の執行率となり、前年度に比較して1,862,856千円減少している。

歳入歳出差引額は2,263,119千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分494,985千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,768,134千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度
一般会計	47,041,387	41,519,256	39,848,404	88.3	96.0
特別会計	14,408,262	14,883,156	15,091,795	103.3	101.4
合 計	61,449,649	56,402,412	54,940,199	91.8	97.4

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度
一般会計	45,568,037	39,867,504	37,834,148	87.5	94.9
特別会計	14,169,451	14,672,432	14,842,932	103.5	101.2
合 計	59,737,488	54,539,936	52,677,080	91.3	96.6

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

## 8 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数(単年度)	89.9	88.9	88.3	80.8	81.2
経常収支比率	91.1	91.3	91.6	85.6	89.1
実質公債費比率(3か年平均)	8.4	7.7	6.7	5.8	5.2

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。

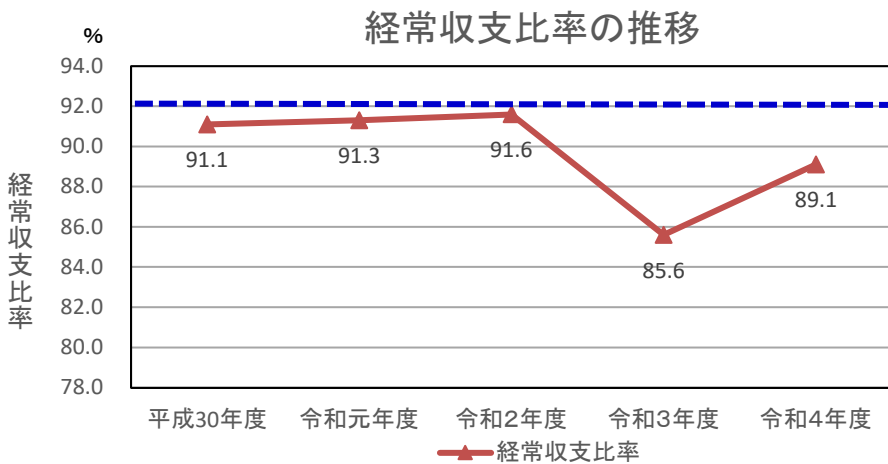
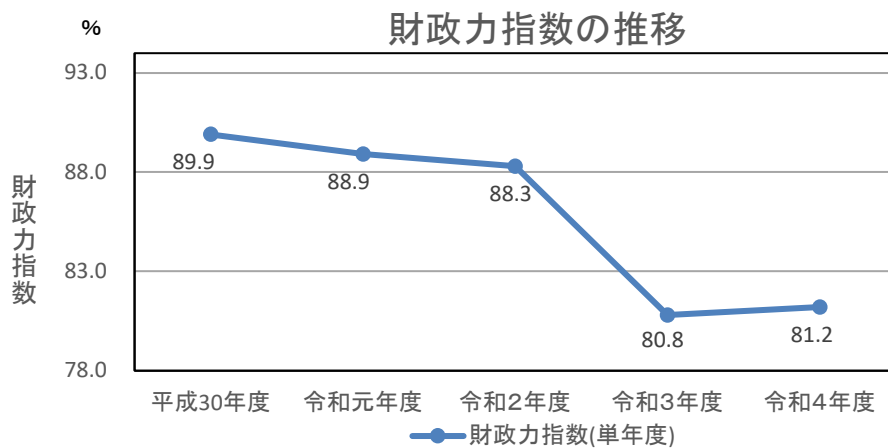
数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普

通交付税は交付されない。

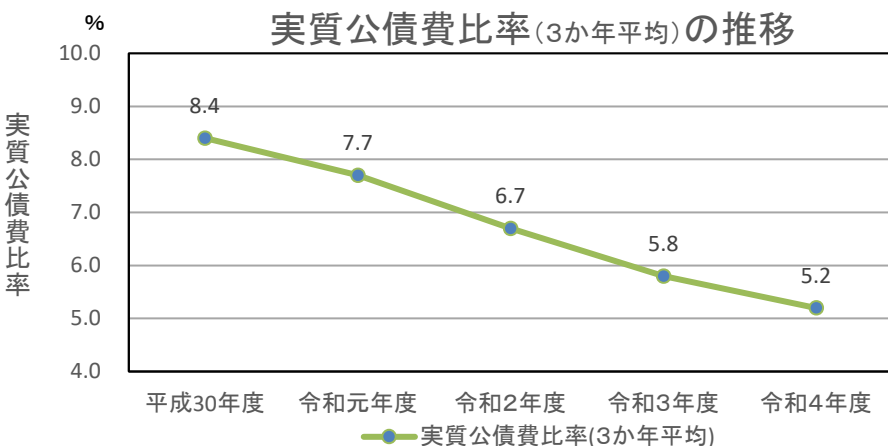
経常収支比率(※)とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政が硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

本年度の経常収支比率は、普通交付税の追加交付に伴い80%台で推移しており、前年度に比べ3.5ポイント増加したものの、目標値である92%未満を達成している。実質公債費比率は、0.6ポイント改善し、着実に減少をしている。財政力指数は、0.4ポイント増加しているが、経常収支比率が90%台近くまで上昇していることもあり、財政硬直化の状態は続いている。



※ 経常収支比率・・・用途が特定されていない経常的に収入される財源(地方税・普通交付税等)のうち、経常的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費等)が占める割合。



## 9 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	A	41,519,256	39,848,404
歳 出 総 額	B	39,867,504	37,834,148
形 式 収 支 ( A - B )	C	1,651,751	2,014,255
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	204,488	494,985
実 質 収 支 ( C - D )	E	1,447,262	1,519,271
前 年 度 実 質 収 支	F	1,064,156	1,447,263
単年度収支 ( E - F )	G	383,106	72,008
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	425,276	7,377
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	0	0
実質単年度収支 ( G+H+I-J )	K	808,382	79,385

歳入総額から歳出総額を差し引いた2,014,255千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源494,985千円を差し引いた当年度実質収支は1,519,271千円である。

その財源歳出科目は、2款総務費、3款民生費、4款衛生費、6款農林水産業、7款商工費、8款土木費、9款消防費、10款教育費、11款災害復旧費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は72,008千円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、79,385千円の黒字である。

### (1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成30年度	34,889,500	104.1	34,093,099	100.3	32,986,982	100.9
令和元年度	37,508,448	107.5	36,558,072	107.2	35,169,951	106.6
令和2年度	48,216,706	128.5	47,041,387	128.7	45,568,037	129.6
令和3年度	42,519,271	88.2	41,519,256	88.3	39,867,504	87.5
令和4年度	40,882,844	96.2	39,848,404	96.0	37,834,148	94.9



## (2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

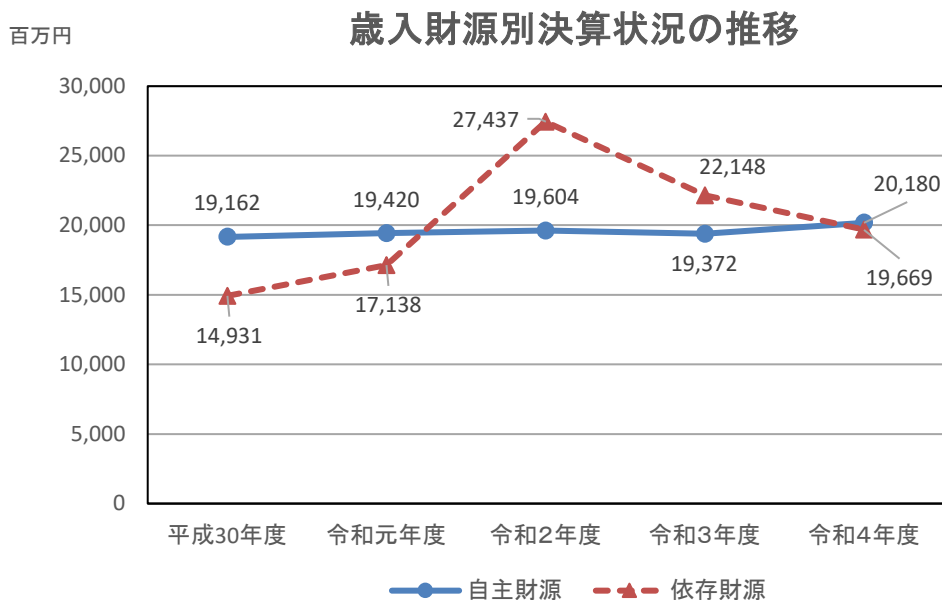
区 分	令和3年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	増減率
1 自主財源	19,371,603	46.7	20,179,519	50.6	807,916	4.2
(1) 市 税	14,933,301	36.0	15,427,563	38.7	494,262	3.3
(2) 分担金及び負担金	202,911	0.6	172,224	0.4	△ 30,687	△ 15.1
(3) 使用料及び手数料	185,144	0.4	217,950	0.5	32,806	17.7
(4) 財 産 収 入	46,813	0.1	36,946	0.1	△ 9,867	△ 21.1
(5) 寄 附 金	1,014,868	2.4	1,150,288	2.9	135,420	13.3
(6) 繰 入 金	617,892	1.5	475,936	1.2	△ 141,956	△ 23.0
(7) 繰 越 金	1,473,350	3.5	1,651,751	4.1	178,401	12.1
(8) 諸 収 入	897,324	2.2	1,046,861	2.7	149,537	16.7
2 依存財源	22,147,653	53.3	19,668,885	49.4	△ 2,478,768	△ 11.2
(1) 地 方 譲 与 税	399,973	1.0	395,054	1.0	△ 4,919	△ 1.2
(2) 利子割交付金	8,859	0.0	6,258	0.0	△ 2,601	△ 29.4
(3) 配当割交付金	75,421	0.2	69,858	0.2	△ 5,563	△ 7.4
(4) 株式等譲渡所得割交付金	107,723	0.2	71,018	0.2	△ 36,705	△ 34.1
(5) 法人事業税交付金	243,490	0.6	258,761	0.6	15,271	6.3
(6) 地方消費税交付金	2,082,924	5.0	2,218,839	5.6	135,915	6.5
(7) ゴルフ場利用税交付金	30,464	0.1	32,589	0.1	2,125	7.0
(8) 環境性能割交付金	43,728	0.1	53,602	0.1	9,874	22.6
(9) 地方特例交付金	315,023	0.8	144,080	0.4	△ 170,943	△ 54.3
(10) 地方交付税	3,559,576	8.6	3,773,039	9.5	213,463	6.0
(11) 交通安全対策特別交付金	17,421	0.0	20,395	0.1	2,974	17.1
(12) 国庫支出金	9,295,980	22.4	7,144,624	17.9	△ 2,151,356	△ 23.1
(13) 県 支 出 金	2,621,771	6.3	2,640,568	6.6	18,797	0.7
(14) 市 債	3,345,300	8.0	2,840,200	7.1	△ 505,100	△ 15.1
合 計	41,519,256	100.0	39,848,404	100.0	△ 1,670,852	△ 4.0

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は20,179,519千円で構成比50.6%となっており、前年度に比べ807,916千円(4.2%)増加している。

これは前年度に比べ、繰入金141,956千円(23.0%)等が減少したものの、市税が494,262千円(3.3%)、繰越金が178,401千円(12.1%)、諸収入が149,537千円(16.7%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は19,668,885千円で構成比49.4%となっており、前年度に比べ2,478,768千円(11.2%)減少している。

これは前年度に比べ、地方交付税が213,463千円(6.0%)、地方消費税交付金が135,915千円(6.5%)等が増加したものの、国庫支出金が2,151,356千円(23.1%)、市債が505,100千円(15.1%)、地方特例交付金が170,943千円(54.3%)減少したことが主な要因である。



### (3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	増減率
1 消費的経費	31,905,480	80.1	30,913,125	81.7	△ 992,355	△ 3.1
(1) 人件費	5,146,997	12.9	5,411,749	14.3	264,752	5.1
(2) 物件費	6,972,983	17.5	6,876,551	18.2	△ 96,432	△ 1.4
(3) 維持補修費	181,345	0.5	300,803	0.8	119,458	65.9
(4) 扶助費	7,256,778	18.2	7,519,627	19.9	262,849	3.6
(5) 補助費等	9,454,862	23.7	7,914,777	20.9	△ 1,540,085	△ 16.3
(6) 公債費	2,892,515	7.3	2,889,618	7.6	△ 2,897	△ 0.1
2 その他の経費	2,814,280	7.0	2,158,998	5.7	△ 655,282	△ 23.3
(1) 貸付金・投資及び 出資金・積立金	1,210,960	3.0	600,719	1.6	△ 610,241	△ 50.4
(2) 繰出金	1,603,320	4.0	1,558,279	4.1	△ 45,041	△ 2.8
3 投資的経費	5,147,745	12.9	4,762,025	12.6	△ 385,720	△ 7.5
(1) 普通建設事業費	5,072,459	12.7	4,410,863	11.7	△ 661,596	△ 13.0
(2) 災害復旧費	75,286	0.2	351,162	0.9	275,876	366.4
合 計	39,867,505	100.0	37,834,148	100.0	△ 2,033,357	△ 5.1

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は30,913,125千円で構成比81.7%となっており、前年度に比べ992,355千円(3.1%)減少している。

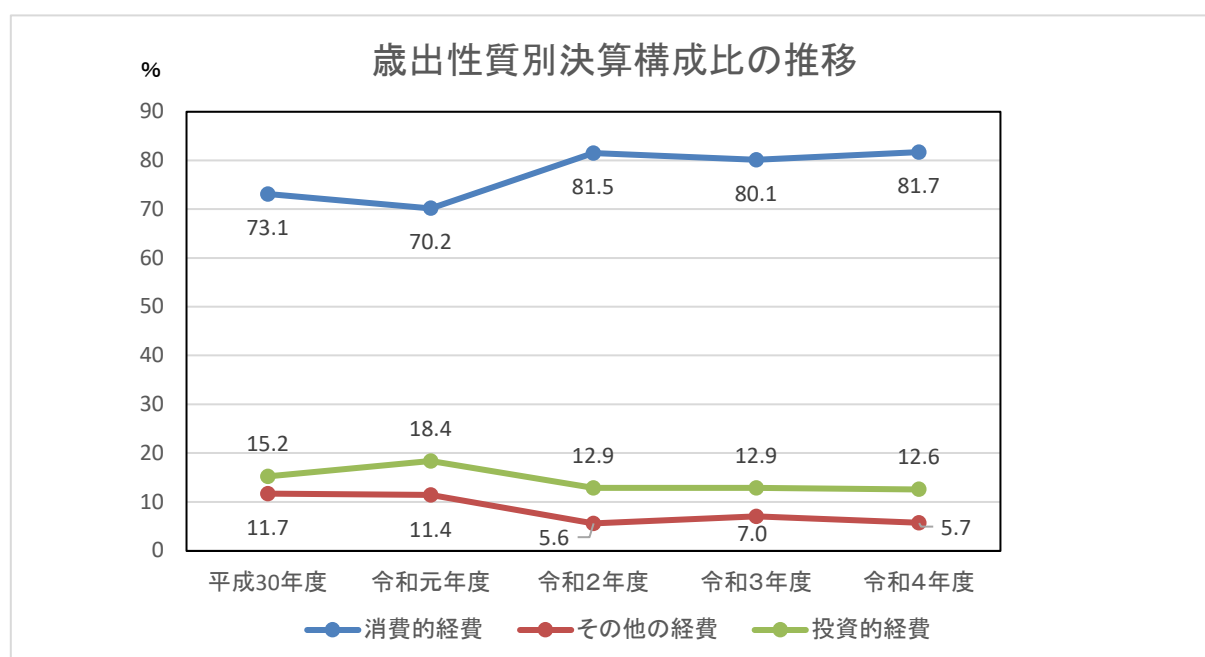
これは前年度に比べ、補助費等が1,540,085千円(16.3%)減少したことなどが要因である。

その他の経費は、2,158,998千円で構成比5.7%となっており、前年度に比べ655,282千円(23.3%)減少している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が610,241千円(50.4%)減少したことが要因である。

投資的経費は、4,762,025千円で構成比12.6%となっており、前年度に比べ385,720千円(7.5%)減少している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が661,596千円(13.0%)減少したことが主な要因である。



#### (4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	市 税	14,933,301	15,161,668	15,875,539	15,427,563	101.8	97.2	38.7
2	地 方 譲 与 税	399,973	339,000	395,054	395,054	116.5	100.0	1.0
3	利 子 割 交 付 金	8,859	7,000	6,258	6,258	89.4	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	75,421	50,000	69,858	69,858	139.7	100.0	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	107,723	70,000	71,018	71,018	101.5	100.0	0.2
6	法人事業税交付金	243,490	230,000	258,761	258,761	112.5	100.0	0.6
7	地方消費税交付金	2,082,924	1,920,000	2,218,839	2,218,839	115.6	100.0	5.6
8	ゴルフ場利用税交付金	30,464	25,000	32,589	32,589	130.4	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	43,728	47,000	53,602	53,602	114.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	315,023	136,870	144,080	144,080	105.3	100.0	0.4
11	地 方 交 付 税	3,559,576	3,662,486	3,773,039	3,773,039	103.0	100.0	9.5
12	交通安全対策特別交付金	17,421	18,000	20,395	20,395	113.3	100.0	0.1
13	分担金及び負担金	202,911	220,539	180,371	172,224	78.1	95.5	0.4
14	使用料及び手数料	185,144	199,767	218,094	217,950	109.1	99.9	0.5
15	国 庫 支 出 金	9,295,980	7,939,443	7,508,478	7,144,624	90.0	95.2	17.9
16	県 支 出 金	2,621,771	2,768,744	2,655,468	2,640,568	95.4	99.4	6.6
17	財 産 収 入	46,813	37,724	37,037	36,946	97.9	99.8	0.1
18	寄 附 金	1,014,868	1,214,901	1,150,288	1,150,288	94.7	100.0	2.9
19	繰 入 金	617,892	560,934	475,936	475,936	84.8	100.0	1.2
20	繰 越 金	1,473,350	1,651,751	1,651,751	1,651,751	100.0	100.0	4.1
21	諸 収 入	897,324	1,045,816	1,192,026	1,046,861	100.1	87.8	2.7
22	市 債	3,345,300	3,576,200	2,840,200	2,840,200	79.4	100.0	7.1
	合 計	41,519,256	40,882,844	40,828,681	39,848,404	97.5	97.6	100.0

一般会計歳入決算額は、予算現額40,882,844千円に対し収入済額39,848,404千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.5%(前年度97.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,670,852千円(4.0%)の減少となった。

構成比では、市税が全体の38.7%、次に国庫支出金が17.9%、地方交付税の9.5%の順となっている。

## 1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 民 税	5,749,938	5,846,000	6,197,271	5,963,983	102.0	96.2	214,045	103.7
2 固定資産税	6,965,700	7,123,467	7,326,426	7,160,429	100.5	97.7	194,729	102.8
3 軽自動車税	319,021	331,200	359,128	342,110	103.3	95.3	23,089	107.2
4 市たばこ税	608,226	560,000	645,916	645,916	115.3	100.0	37,690	106.2
5 特別土地保有税	0	1	0	0	0.0	—	0	—
6 都市計画税	1,290,416	1,301,000	1,346,798	1,315,124	101.1	97.6	24,708	101.9
合 計	14,933,301	15,161,668	15,875,539	15,427,563	101.8	97.2	494,262	103.3

市税は、調定額15,875,539千円に対して収入済額15,427,563千円で、一般会計歳入総額の38.7%を占めており、前年度に比べ494,262千円(3.3%)増加している。

これは、前年度に比べ市民税が214,045千円(3.7%)、固定資産税が194,729千円(2.8%)増加したことが主な要因である。

収入率は97.2%で前年度を0.3ポイント上回った。

市民税の収入済額は5,963,983千円で、市税収入の38.7%を占めており、前年度に比べ214,045千円(3.7%)の増加となり、収入率は96.2%で前年度を0.4ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は7,160,429千円で、市税収入の46.4%を占めており、前年度に比べ194,729千円(2.8%)の増加となり、収入率は97.7%で前年度を0.1ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は342,110千円で、前年度に比べ23,089千円(7.2%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は645,916千円で、前年度に比べ37,690千円(6.2%)の増加である。

都市計画税の収入済額は1,315,124千円で、前年度に比べ24,708千円(1.9%)の増加である。

なお、不納欠損額は、90,073千円である。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方揮発油 譲与税	101,656	70,000	96,413	96,413	137.7	100.0	△ 5,243	94.8
2 自動車重量 譲与税	290,653	260,000	288,581	288,581	111.0	100.0	△ 2,072	99.3
3 森林環境譲与税	7,664	9,000	10,060	10,060	111.8	100.0	2,396	131.3
合 計	399,973	339,000	395,054	395,054	116.5	100.0	△ 4,919	98.8

地方譲与税の収入済額は395,054千円で、前年度に比べ4,919千円(1.2%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は96,413千円で、前年度に比べ5,243千円(5.2%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は288,581千円で、前年度に比べ2,072千円(0.7%)の減少である。

森林環境譲与税の収入済額は10,060千円で、前年度に比べ2,396千円(31.3%)の増加である。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 利子割交付金	8,859	7,000	6,258	6,258	89.4	100.0	△ 2,601	70.6

利子割交付金の収入済額は6,258千円で、前年度に比べ2,601千円(29.4%)の減少である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 配当割交付金	75,421	50,000	69,858	69,858	139.7	100.0	△ 5,563	92.6

配当割交付金の収入済額は69,858千円で、前年度に比べ5,563千円(7.4%)の減少である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 株式等譲渡 所得割交付金	107,723	70,000	71,018	71,018	101.5	100.0	△ 36,705	65.9

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は71,018千円で、前年度に比べ36,705千円(34.1%)の減少である。

## 6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 法人事業税 交付金	243,490	230,000	258,761	258,761	112.5	100.0	15,271	106.3

法人事業税交付金の収入済額は258,761千円で、前年度に比べ15,271千円(6.3%)の増加である。

## 7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方消費税 交付金	2,082,924	1,920,000	2,218,839	2,218,839	115.6	100.0	135,915	106.5

地方消費税交付金の収入済額は2,218,839千円で、前年度に比べ135,915千円(6.5%)の増加である。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 ゴルフ場利用税 交付金	30,464	25,000	32,589	32,589	130.4	100.0	2,125	107.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は32,589千円で、前年度に比べ2,125千円(7.0%)の増加である。

## 9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 環境性能割交付 金	43,728	47,000	53,602	53,602	114.0	100.0	9,874	122.6

環境性能割交付金の収入済額は53,602千円で、前年度に比べ9,874千円(22.6%)の増加である。

## 10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方特例交付金	315,023	136,870	144,080	144,080	105.3	100.0	△ 170,943	45.7

地方特例交付金の収入済額は144,080千円で、前年度に比べ170,943千円(54.3%)の減少である。

## 11款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方交付税	3,559,576	3,662,486	3,773,039	3,773,039	103.0	100.0	213,463	106.0

地方交付税の収入済額は3,773,039千円で、前年度に比べ213,463千円(6.0%)の増加である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 普通交付税	1,689,427	1,821,781	2,039,065	2,997,524	3,162,486
2 特別交付税	592,632	604,164	518,103	562,052	610,553
合計	2,282,059	2,425,945	2,557,168	3,559,576	3,773,039

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 交通安全対策 特別交付金	17,421	18,000	20,395	20,395	113.3	100.0	2,974	117.1

交通安全対策特別交付金の収入済額は20,395千円で、前年度に比べ2,974千円(17.1%)の増加である。

## 13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 分担金	72	85	85	85	100.0	100.0	13	118.1
2 負担金	188,187	204,962	172,585	164,438	80.2	95.3	△ 23,749	87.4
3 委託金	14,652	15,492	7,701	7,701	49.7	100.0	△ 6,951	52.6
合計	202,911	220,539	180,371	172,224	78.1	95.5	△ 30,687	84.9

分担金及び負担金の収入済額は172,224千円で、前年度に比べ30,687千円(15.1%)の減少である。

分担金は、総務費85千円である。

負担金の内訳は、民生費153,025千円、農林水産業費4,258千円、教育費3,447千円、健康福祉費2,570千円、衛生費1,138千円である。

委託金は、民生費の7,701千円である。

なお、不納欠損額は、914千円である。

## 14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 使用料	136,116	151,180	172,070	171,925	113.7	99.9	35,809	126.3
2 手数料	49,028	48,587	46,025	46,025	94.7	100.0	△ 3,003	93.9
合計	185,144	199,767	218,094	217,950	109.1	99.9	32,806	117.7

使用料及び手数料の収入済額は217,950千円で、前年度に比べ32,806千円(17.7%)の増加である。

内訳は、使用料が171,925千円で前年度に比べ35,809千円(26.3%)の増加であり、手数料は46,025千円で前年度に比べ3,003千円(6.1%)の減少である。



使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和3年度 収入金額	令和4年度 収入金額	前年度対比
使用料	1 総務使用料		14,665	14,378	98.0
	2 民生使用料		721	678	94.0
	3 衛生使用料		17,368	48,235	277.7
	4 労働使用料		18	18	100.0
	5 農林水産業使用料		584	589	100.9
	6 商工使用料		114	112	98.2
	7 土木使用料		97,561	102,012	104.6
	8 消防使用料		104	102	98.1
	9 教育使用料		4,982	5,799	116.4
		計		136,116	171,925
手数料	1 総務手数料		35,787	33,330	93.1
	2 衛生手数料		5,379	5,223	97.1
	3 農林水産業手数料		7	5	71.4
	4 土木手数料		7,855	7,466	95.0
		計		49,028	46,025
合計			185,144	217,950	117.7

15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 国庫負担金	4,345,286	4,637,313	4,389,873	4,349,882	93.8	99.1	4,596	100.1
2 国庫補助金	4,877,218	3,253,312	3,069,344	2,745,481	84.4	89.4	△ 2,131,737	56.3
3 委託金	73,476	48,818	49,261	49,261	100.9	100.0	△ 24,215	67.0
合計	9,295,980	7,939,443	7,508,478	7,144,624	90.0	95.2	△ 2,151,356	76.9

国庫支出金の収入済額は7,144,624千円で、一般会計歳入総額の17.9%を占めており、前年度に比べ2,151,356千円(23.1%)の減少である。

国庫負担金の内訳は、民生費4,020,553千円、衛生費286,842千円、教育費29,042千円、災害復旧費13,445千円である。

国庫補助金の内訳は、民生費955,605千円、総務費861,744千円、土木費511,583千円、衛生費295,303千円、教育費100,632千円、農林水産業費12,840千円、災害復旧費5,841千円、消防費1,933千円である。

委託金の内訳は、総務費28,962千円、民生費20,299千円である。

## 16款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 県負担金	1,436,791	1,812,758	1,761,227	1,746,327	96.3	99.2	309,536	121.5
2 県補助金	975,299	778,562	717,876	717,876	92.2	100.0	△ 257,423	73.6
3 委託金	209,682	177,424	176,365	176,365	99.4	100.0	△ 33,317	84.1
合計	2,621,771	2,768,744	2,655,468	2,640,568	95.4	99.4	18,797	100.7

県支出金の収入済額は2,640,568千円で、前年度に比べ18,797千円(0.7%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,516,007千円、土木費県負担金214,396千円、教育費14,521千円、衛生費1,402千円である。

県補助金の内訳は、民生費365,018千円、農林水産業費166,983千円、土木費67,951千円、消防費45,102千円、衛生費37,328千円、商工費18,478千円、総務費13,515千円、教育費3,501千円である。

委託金の内訳は、総務費166,030千円、権限移譲事務交付金5,052千円、土木費3,335千円、農林水産業費1,384千円、民生費565千円である。

## 17款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 財産運用収入	29,969	30,718	30,078	29,986	97.6	99.7	17	100.1
2 財産売払収入	16,844	7,006	6,959	6,959	99.3	100.0	△ 9,885	41.3
合計	46,813	37,724	37,037	36,946	97.9	99.8	△ 9,867	78.9

財産収入の収入済額は36,946千円で、前年度に比べ9,867千円(21.1%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、利子及び配当金15,181千円、財産貸付収入14,806千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入6,739千円、物品売払収入220千円である。

## 18款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 寄附金	1,014,868	1,214,901	1,150,288	1,150,288	94.7	100.0	135,420	113.3

寄附金の収入済額は1,150,288千円で、前年度に比べ135,420千円(13.3%)の増加である。

内訳は、一般寄附金1,105,994千円、指定寄附金44,294千円である。

なお、寄附金のうちふるさと納税については、寄附金件数(57,127件)、寄附金額(1,135,771千円)ともに過去最大件数及び金額となっている。

## 19款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 特別会計繰入金	105,172	99,347	99,343	99,343	100.0	100.0	△ 5,829	94.5
2 基金繰入金	512,720	461,587	376,592	376,592	81.6	100.0	△ 136,128	73.4
合計	617,892	560,934	475,936	475,936	84.8	100.0	△ 141,956	77.0

繰入金の収入済額は475,936千円で、前年度に比べ141,956千円(23.0%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計70,824千円、介護保険特別会計20,520千円、駐車場事業特別会計8,000千円である。

基金繰入金の内訳は、公共施設等適正管理基金210,773千円、職員退職手当基金54,000千円、総合健康センター事業推進基金46,820千円、緊急地震・津波対策事業基金29,000千円、文化振興基金20,824千円、経済変動対策貸付資金利子補給基金14,399千円、学術交流振興基金776千円である。

## 20款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 繰越金	1,473,350	1,651,751	1,651,751	1,651,751	100.0	100.0	178,401	112.1

繰越金の収入済額は1,651,751千円で、前年度に比べ178,401千円(12.1%)の増加である。

## 21款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 延滞金、加算金 及び過料	29,841	10,000	28,505	28,505	285.1	100.0	△ 1,336	95.5
2 市預金利子	21	541	25	25	4.6	100.0	4	119.0
3 貸付金元利収入	693	218	10,242	612	280.7	6.0	△ 81	88.3
4 受託事業収入	12,472	13,316	12,423	12,423	93.3	100.0	△ 49	99.6
5 雑入	854,297	1,021,741	1,140,832	1,005,297	98.4	88.1	151,000	117.7
合計	897,324	1,045,816	1,192,026	1,046,861	100.1	87.8	149,537	116.7

諸収入の収入済額は1,046,861千円で、前年度に比べ149,537千円(16.7%)の増加である。

雑入の内訳は、教育費438,945千円、民生費212,998千円、衛生費210,885千円、総務費62,815千円、農林水産業費28,049千円、土木費26,042千円、消防費17,262千円、商工費6,770千円、労働費1,054千円、議会費472千円、弁償金4千円である。

なお、不納欠損額は、14,057千円である。

## 22款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和3年度 収入済額 (A)	令和4年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 債	3,345,300	3,576,200	2,840,200	2,840,200	79.4	100.0	△ 505,100	84.9

市債の収入済額は2,840,200千円で、一般会計歳入総額の7.1%を占めており、前年度に比べ505,100千円(15.1%)の減少である。

内訳は、公共施設等適正管理推進事業債855,800千円、臨時財政対策債537,000千円、土木債487,900千円、緊急自然災害防止対策事業債477,500千円、緊急防災・減災事業債154,900千円、教育債134,100千円、緊急浚渫推進事業債66,600千円、防災対策事業債53,800千円、災害復旧債46,900千円、農林水産業債18,700千円、衛生債7,000千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債借入額	3,930,600	5,017,000	4,101,400	3,345,300	2,840,200

## (5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分 款 別	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議 会 費	221,998	241,736	233,579	0	8,157	96.6	0.6
2 総 務 費	4,779,930	4,654,607	4,415,337	48,894	190,376	94.9	11.7
3 民 生 費	13,761,862	12,695,238	11,937,549	1,292	756,397	94.0	31.6
4 衛 生 費	5,376,096	5,931,571	5,605,511	33,000	293,060	94.5	14.8
5 労 働 費	76,123	87,538	81,537	0	6,001	93.1	0.2
6 農 林 水 産 業 費	718,405	721,769	610,757	58,335	52,677	84.6	1.6
7 商 工 費	925,443	883,052	687,876	170,000	25,176	77.9	1.8
8 土 木 費	3,971,292	4,463,359	3,985,815	399,959	77,585	89.3	10.5
9 消 防 費	1,671,922	2,114,992	2,014,905	12,000	88,087	95.3	5.3
10 教 育 費	5,396,636	5,637,481	5,020,503	458,462	158,516	89.1	13.3
11 災 害 復 旧 費	75,286	554,247	351,162	165,797	37,288	63.4	0.9
12 公 債 費	2,892,515	2,890,821	2,889,618	0	1,203	100.0	7.5
13 予 備 費	0	6,432	0	0	6,432	0.0	0.0
合 計	39,867,504	40,882,844	37,834,148	1,347,739	1,700,956	92.5	100.0

一般会計歳出決算額は、予算現額40,882,844千円に対し支出済額37,834,148千円で、翌年度繰越額は1,347,739千円、不用額は1,700,956千円で、予算現額に対する支出済額の執行

率は、92.5%(前年度93.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,033,356千円(5.1%)の減少である。

構成比では、民生費が全体の31.6%、次いで衛生費が14.8%、教育費13.3%、総務費11.7%、土木費10.5%の順となっている。

### 1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費		221,998	241,736	233,579	0	8,157	96.6

議会費の支出済額は233,579千円で、予算現額に対する執行率は96.6%である。

支出済額を前年度と比較すると11,581千円(5.2%)の増加である。

### 2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 管 理 費		3,984,444	3,833,824	3,619,393	44,000	170,431	94.4
2 徴 税 費		386,789	479,051	470,899	0	8,152	98.3
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		260,636	270,160	258,584	4,894	6,682	95.7
4 選 挙 費		119,007	41,419	36,809	0	4,610	88.9
5 統 計 調 査 費		2,232	1,822	1,586	0	236	87.0
6 監 査 委 員 費		26,822	28,331	28,066	0	265	99.1
合 計		4,779,930	4,654,607	4,415,337	48,894	190,376	94.9

総務費の支出済額は、4,415,337千円で、一般会計歳出総額の11.7%を占めており、予算現額に対する執行率は94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると364,593千円(7.6%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は3,619,393千円で、前年度に比べ365,051千円(9.2%)の減少である。

主な要因は、財政調整基金積立金の減少によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は470,899千円で、前年度に比べ84,110千円(21.7%)の増加である。
- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は258,584千円で、前年度に比べ2,052千円(0.8%)の減少である。

- 4 選挙費の支出済額は36,809千円で、前年度に比べ82,198千円(69.1%)の減少である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費、県知事選挙費、衆議院議員選挙費の減少によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は1,586千円で、前年度に比べ646千円(28.9%)の減少である。

- 6 監査委員費の支出済額は28,066千円で、前年度に比べ1,244千円(4.6%)の増加である。

なお、総務費の翌年度への繰越額は48,894千円となっている。

## 3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	社 会 福 祉 費	4,242,700	4,824,626	4,549,768	0	274,858	94.3
2	児 童 福 祉 費	8,522,833	6,806,631	6,461,414	1,292	343,925	94.9
3	生 活 保 護 費	983,596	1,041,529	904,640	0	136,889	86.9
4	人 権 啓 発 費	12,733	13,197	12,473	0	724	94.5
5	災 害 救 助 費	0	9,255	9,253	0	2	100.0
	合 計	13,761,862	12,695,238	11,937,549	1,292	756,397	94.0

民生費の支出済額は11,937,549千円で、一般会計歳出総額の31.6%を占めており、予算現額に対する執行率は94.0%である。

支出済額を前年度と比較すると1,824,313千円(13.3%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は4,549,768千円で、前年度に比べ307,068千円(7.2%)の増加である。

主な要因は、社会福祉総務費における住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の増加によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は6,461,414千円で、前年度に比べ2,061,419千円(24.2%)の減少である。

主な要因は、児童福祉費における子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減少によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は904,640千円で、前年度に比べ78,956千円(8.0%)の減少である。

主な要因は、扶助費の減少によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は12,473千円で、前年度に比べ260千円(2.0%)の減少である。

- 5 災害救助費の支出済額は9,253千円である。

これは、台風15号により被災した世帯への災害見舞金や災害救助法による救助等の費用である。

なお、民生費の翌年度への繰越額は1,292千円となっている。

## 4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	保 健 衛 生 費	3,875,538	4,244,411	3,919,075	33,000	292,336	92.3
2	清 掃 費	1,500,557	1,687,160	1,686,436	0	724	100.0
	合 計	5,376,096	5,931,571	5,605,511	33,000	293,060	94.5

衛生費の支出済額は5,605,511千円で、一般会計歳出総額の14.8%を占めており、予算現額に対する執行率は94.5%である。

支出済額を前年度と比較すると229,415千円(4.3%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 保健衛生費の支出済額は3,919,075千円で、前年度に比べ43,537千円(1.1%)の増加である。

主な要因は、保健衛生総務費及び環境衛生費の増加で、環境衛生費では、原油価格・物価高騰等総合緊急対策費が増加している。

2 清掃費の支出済額は1,686,436千円で、前年度に比べ185,879千円(12.4%)の増加である。

主な要因は、袋井市森町広域行政組合分担金の増加によるものである。

なお、衛生費の翌年度への繰越額は33,000千円となっている。

#### 5款 労働費

(単位:千円、%)

項別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費		76,123	87,538	81,537	0	6,001	93.1

労働費の支出済額は81,537千円で、予算現額に対する執行率は93.1%である。

支出済額を前年度と比較すると5,414千円(7.1%)の増加である。

#### 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 農林費		410,689	259,431	200,114	29,805	29,512	77.1
2 農業土木費		307,716	462,338	410,643	28,530	23,165	88.8
	合計	718,405	721,769	610,757	58,335	52,677	84.6

農林水産業費の支出済額は610,757千円で、予算現額に対する執行率は84.6%である。

支出済額を前年度と比較すると107,648千円(15.0%)の減少で、内容は次のとおりである。

1 農林費の支出済額は200,114千円で、前年度に比べ210,575千円(51.3%)の減少である。

主な要因は、農林振興対策費の減少したことによるものである。

2 農業土木費の支出済額は410,643千円で、前年度に比べ102,927千円(33.4%)の増加である。

主な要因は、土地改良事業費が増加したことによるものである。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は58,335千円となっている。

#### 7款 商工費

(単位:千円、%)

項別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 商工費		925,443	883,052	687,876	170,000	25,176	77.9

商工費の支出済額は687,876千円で、予算現額に対する執行率は77.9%である。

支出済額を前年度と比較すると237,567千円(25.7%)の減少である。

主な要因は、工業振興費が減少したことによるものである。

なお、商工費の翌年度への繰越額は170,000千円となっている。

## 8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	土 木 管 理 費	60,762	60,715	56,072	0	4,643	92.4
2	道 路 橋 梁 費	1,190,694	1,321,480	1,134,446	157,763	29,271	85.8
3	河 川 費	298,329	419,827	325,989	82,324	11,514	77.6
4	都 市 計 画 費	2,311,780	2,558,438	2,370,380	159,872	28,186	92.6
5	住 宅 費	109,727	102,899	98,929	0	3,970	96.1
	合 計	3,971,292	4,463,359	3,985,815	399,959	77,585	89.3

土木費の支出済額は3,985,815千円で、一般会計歳出総額の10.5%を占めており、予算現額に対する執行率は89.3%である。

支出済額を前年度と比較すると14,523千円(0.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は56,072千円で、前年度に比べ4,690千円(7.7%)の減少である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は1,134,446千円で、前年度に比べ56,248千円(4.7%)の減少である。

主な要因は、道路新設改良費が減少したことによるものである。

- 3 河川費の支出済額は325,989千円で、前年度に比べ27,660千円(9.3%)の増加である。
- 4 都市計画費の支出済額は2,370,380千円で、前年度に比べ58,600千円(2.5%)の増加である。

主な要因は、街路事業費、土地区画整理費が増加したことによるものである。

- 5 住宅費の支出済額は98,929千円で、前年度に比べ10,798千円(9.8%)の減少である。
- なお、土木費の翌年度への繰越額は399,959千円となっている。

## 9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	消 防 費	1,671,922	2,114,992	2,014,905	12,000	88,087	95.3

消防費の支出済額は2,014,905千円で、予算現額に対する執行率は95.3%である。

支出済額を前年度と比較すると342,983千円(20.5%)の増加である。

主な要因は、静岡モデル防潮堤整備事業費の増に伴う防災費の増加によるものである。

なお、消防費の翌年度への繰越額は12,000千円となっている。



## 10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	教育総務費	261,980	290,482	286,776	0	3,706	98.7
2	小学校費	779,700	1,288,502	910,101	353,795	24,606	70.6
3	中学校費	1,471,129	1,235,515	1,106,121	100,667	28,727	89.5
4	幼稚園費	610,973	422,616	395,740	4,000	22,876	93.6
5	社会教育費	522,678	676,103	658,256	0	17,847	97.4
6	保健体育費	624,405	529,012	516,587	0	12,425	97.7
7	学校給食費	1,125,771	1,195,251	1,146,921	0	48,330	96.0
	合 計	5,396,636	5,637,481	5,020,503	458,462	158,516	89.1

教育費の支出済額は5,020,503千円で、一般会計歳出総額の13.3%を占めており、予算現額に対する執行率は89.1%である。

支出済額を前年度と比較すると376,133千円(7.0%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は286,776千円で、前年度に比べ24,796千円(9.5%)の増加である。
  - 2 小学校費の支出済額は910,101千円で、前年度に比べ130,401千円(16.7%)の増加である。  
主な要因は、小学校施設の長寿命化を図るための工事費等施設整備費の増加によるものである。
  - 3 中学校費の支出済額は1,106,121千円で、前年度に比べ365,008千円(24.8%)の減少である。  
主な要因は、教育施設整備費の減少で、浅羽中学校施設整備事業に係る費用の減少によるものである。
  - 4 幼稚園費の支出済額は395,740千円で、前年度に比べ215,233千円(35.2%)の減少である。  
主な要因は、幼稚園管理費が減少したことによるものである。
  - 5 社会教育費の支出済額は658,256千円で、前年度に比べ135,578千円(25.9%)の増加である。  
主な要因は、文化振興費の増加で、月見の里学遊館の施設長寿命化のための改修事業費が増加したことによるものである。
  - 6 保健体育費の支出済額は516,587千円で、前年度に比べ107,818千円(17.3%)の減少である。  
主な要因は、スポーツ振興費の減少で、アイルランドオリンピックチーム受入に係る費用が減少したことによるものである。
  - 7 学校給食費の支出済額は1,146,921千円で、前年度に比べ21,150千円(1.9%)の増加である。
- なお、教育費の翌年度への繰越額は458,462千円となっている。

## 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	農林施設災害復旧費	1,667	132,682	72,447	41,000	19,235	54.6
2	公共土木施設災害復旧費	73,619	395,001	254,358	124,797	15,846	64.4
3	文教施設災害復旧費	0	24,564	22,616	0	1,948	92.1
4	その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	2,000	1,740	0	260	87.0
合 計		75,286	554,247	351,162	165,797	37,288	63.4

災害復旧費の支出済額は351,162千円で、予算現額に対する執行率は63.4%である。

支出済額を前年度と比較すると275,876千円(366.4%)の増加である。

なお、災害復旧費の翌年度への繰越額は165,797千円となっている。

## 12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	公 債 費	2,892,515	2,890,821	2,889,618	0	1,203	100.0

公債費の支出済額は2,889,618千円で、一般会計歳出総額の7.5%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると2,897千円(0.1%)の減少である。

当年度末地方債現在額は31,028,056千円で、前年度末現在額30,995,533千円と比べると32,523千円の増加である。

## 13款 予備費

2款、3款、4款、10款、11款へ93,568千円充当となっている。

## 10 特別会計

国民健康保険特別会計外4会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,144,800 千円
歳 入 総 額	15,091,795 千円
歳 出 総 額	14,842,932 千円
歳入歳出差引額	248,864 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は208,639千円(1.4%)増加し、歳出は170,500千円(1.2%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入99.7%、歳出98.0%となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,077,585千円に対し支出済額7,973,747千円で、歳入歳出差引額103,838千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	国民健康保険税	1,736,472	1,706,600	2,014,561	1,710,412	100.2	84.9	21.2
2	使用料及び手数料	440	251	203	203	80.9	100.0	0.0
3	県 支 出 金	5,549,822	5,683,301	5,657,404	5,657,404	99.5	100.0	70.0
4	財 産 収 入	2,249	2,706	2,431	2,431	89.8	100.0	0.0
5	繰 入 金	578,786	561,797	561,797	561,797	100.0	100.0	7.0
6	繰 越 金	125,343	83,630	83,630	83,630	100.0	100.0	1.0
7	諸 収 入	60,734	45,715	62,578	61,709	135.0	98.6	0.8
	国 庫 支 出 金	2,987	—	—	—	—	—	—
	合 計	8,056,833	8,084,000	8,382,603	8,077,585	99.9	96.4	100.0

歳入決算額は、予算現額8,056,833千円に対し収入済額8,077,585千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.9%(前年度100.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると20,752千円(0.3%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

- 国民健康保険税の収入済額は1,710,412千円で、前年度に比べ26,060千円(1.5%)の減少である。なお、予算現額に対する執行率は100.2%で、前年度より1.4ポイント上回っている。
- 県支出金の収入済額は5,657,404千円で、前年度に比べ107,582千円(1.9%)の増加である。
- 繰入金の収入済額は561,797千円で、前年度に比べ16,989千円(2.9%)の減少である。なお、不納欠損額は、国民健康保険税が70,410千円、諸収入が213千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	87,893	93,831	85,635	0	8,196	91.3
2	保険給付費	5,403,101	5,577,366	5,508,376	0	68,990	98.8
3	国民健康保険事業費納付金	2,271,176	2,165,325	2,165,323	0	2	100.0
4	共同事業拠出金	0	3	0	0	3	0.0
5	保健事業費	87,226	113,910	94,676	0	19,234	83.1
6	基金積立金	2,249	2,706	2,431	0	275	89.8
7	公債費	0	162	0	0	162	0.0
8	諸支出金	121,558	120,697	117,307	0	3,390	97.2
9	予備費	0	10,000	0	0	10,000	0.0
合計		7,973,203	8,084,000	7,973,747	0	110,252	98.6

歳出決算額は、予算現額8,084,000千円に対し支出済額7,973,747千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.6%(前年度99.0%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると544千円(0.0%)の増加であり、ほぼ同額となっている。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,508,376千円で、前年度に比べ105,275千円(1.9%)の増加である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,165,323千円で、前年度に比べ105,853千円(4.7%)の減少である。
- 3 諸支出金の支出済額は117,307千円で、前年度に比べ4,251千円(3.5%)の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額902,492千円に対し支出済額895,540千円で、歳入歳出差引額は6,952千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	保険料	693,990	756,143	753,077	752,869	99.6	100.0	83.4
2	使用料及び手数料	30	10	0	0	0.0	—	0.0
3	繰入金	136,776	154,896	143,646	143,646	92.7	100.0	15.9
4	繰越金	6,119	1,989	5,294	5,294	266.2	100.0	0.6
5	諸収入	322	962	684	684	71.1	100.0	0.1
合計		837,236	914,000	902,701	902,492	98.7	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額914,000千円に対し収入済額902,492千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.7%(前年度100.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると65,256千円(7.8%)の増加である。

保険料の収入済額は752,869千円で、前年度に比べ58,879千円(8.5%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.6%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が109千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	諸 支 出 金	102	951	49	0	902	5.2
3	予 備 費	0	2,000	0	0	2,000	0.0
合 計		831,943	914,000	895,540	0	18,459	98.0

歳出決算額は、予算現額914,000千円に対し支出済額895,540千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.0%(前年度99.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると63,597千円(7.6%)の増加である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額6,006,154千円に対し支出済額5,877,397千円で、歳入歳出差引額は128,757千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	保 険 料	1,381,492	1,392,330	1,424,222	1,402,298	100.7	98.5	23.3
2	分担金及び負担金	6,235	6,038	6,038	6,038	100.0	100.0	0.1
3	使用料及び手数料	185	123	166	166	135.0	100.0	0.0
4	国 庫 支 出 金	1,186,155	1,196,223	1,205,275	1,205,275	100.8	100.0	20.1
5	支払基金交付金	1,475,000	1,527,470	1,499,267	1,499,267	98.2	100.0	25.0
6	県 支 出 金	819,190	855,761	849,453	849,453	99.3	100.0	14.1
7	財 産 収 入	1,236	2,152	1,379	1,379	64.1	100.0	0.0
8	繰 入 金	900,060	954,903	936,119	936,119	98.0	100.0	15.6
9	繰 越 金	94,051	101,679	101,680	101,680	100.0	100.0	1.7
10	諸 収 入	4,619	3,321	8,402	4,479	134.9	53.3	0.1
合 計		5,868,223	6,040,000	6,032,002	6,006,154	99.4	99.6	100.0

歳入決算額は、予算現額6,040,000千円に対し収入済額6,006,154千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.4%(前年度99.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると137,931千円(2.4%)の増加である。

主な要因は、県支出金及び繰入金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,402,298千円で、前年度に比べ20,806千円(1.5%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.7%で、前年度より0.5ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、保険料が5,832千円である。

## 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	141,499	124,337	117,794	0	6,543	94.7
2	保険給付費	5,243,164	5,453,073	5,327,120	0	125,953	97.7
3	地域支援事業費	294,139	343,031	323,190	0	19,841	94.2
4	保健福祉事業費	19,028	25,882	22,281	0	3,601	86.1
5	財政安定化基金拠出金	0	1	0	0	1	0.0
6	基金積立金	9,568	2,152	1,379	0	773	64.1
7	諸支出金	59,146	86,402	85,634	0	768	99.1
8	公債費	0	122	0	0	122	0.0
9	予備費	0	5,000	0	0	5,000	0.0
	合計	5,766,543	6,040,000	5,877,397	0	162,602	97.3

歳出決算額は、予算現額6,040,000千円に対し支出済額5,877,397千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.3%(前年度97.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると110,854千円(1.9%)の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

#### (4) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額42,358千円に対し支出済額41,620千円で、歳入歳出差引額は738千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

##### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	使用料及び手数料	31,325	31,203	40,187	40,187	128.8	100.0	94.9
2	財 産 収 入	486	496	503	503	101.4	100.0	1.2
3	基 金 繰 入 金	10,500	12,500	0	0	0.0	—	0.0
4	繰 越 金	1,401	500	1,650	1,650	330.0	100.0	3.9
5	諸 収 入	853	301	18	18	6.0	0.0	0.0
	合 計	44,565	45,000	42,358	42,358	94.1	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額45,000千円に対し収入済額42,358千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は94.1%(前年度96.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,207千円(5.0%)の減少である。

##### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	基 金 積 立 金	486	504	503	0	1	99.8
3	繰 出 金	7,914	8,000	8,000	0	0	100.0
4	予 備 費	0	2,992	0	0	2,992	0.0
	合 計	42,914	45,000	41,620	0	3,380	92.5

歳出決算額は、予算現額45,000千円に対し支出済額41,620千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.5%(前年度93.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,294千円(3.0%)の減少である。

## (5) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額63,203千円に対し支出済額54,625千円で、歳入歳出差引額は8,578千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	使用料及び手数料	56,016	43,109	44,534	44,534	103.3	100.0	70.5
2	財 産 収 入	203	195	200	200	102.6	100.0	0.3
3	繰 越 金	11,897	18,470	18,470	18,470	100.0	100.0	29.2
4	諸 収 入	0	26	0	0	0.0	—	0.0
	基金繰入金	8,181	—	—	—	—	—	—
	合 計	76,296	61,800	63,203	63,203	102.3	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額61,800千円に対し収入済額63,203千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は102.3%(前年度119.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると13,093千円(17.2%)の減少である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	公 債 費	16,918	37,261	37,199	0	62	99.8
3	予 備 費	0	1,000	0	0	1,000	0.0
	合 計	57,826	61,800	54,625	0	7,175	88.4

歳出決算額は、予算現額61,800千円に対し支出済額54,625千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は88.4%(前年度90.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,201千円(5.5%)の減少である。

## 11 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	39,848,404	37,834,148	2,014,256	494,985	1,519,271
国民健康保険特別会計	8,077,585	7,973,747	103,838	0	103,838
後期高齢者医療特別会計	902,492	895,540	6,952	0	6,952
介護保険特別会計	6,006,154	5,877,397	128,757	0	128,757
駐車場事業特別会計	42,358	41,620	738	0	738
墓地事業特別会計	63,203	54,625	8,578	0	8,578

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。



## 12 財産に関する調書

### (1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

#### ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種 類	会計別	用途区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	26,463	0	26,463
		その他の行政機関	18,669	0	18,669
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,673,961	1,325	2,675,286
		普通財産(宅地、山林等)	458,550	1,928	460,478
		合 計	3,177,643	3,253	3,180,896
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,591	0	11,591
		その他の行政機関(総合センター等)	6,241	0	6,241
		公共用財産(学校、公営住宅等)	230,215	△ 1,901	228,314
		普通財産(宅地等)	1,309	0	1,309
		合 計	249,356	△ 1,901	247,455
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	公共用財産(施設)	1,927	0	1,927
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設)	105	0	105

※ 決算年度中増減額には、二重計上等誤りの修正分を含む。

#### イ 山林

(単位:㎡、m<sup>3</sup>)

種 類	会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	240,863	0	240,863
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	240,863	0	240,863	
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	435	0	435
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	435	0	435	

#### ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	2,642	524	3,166	(株)みずほフィナンシャルグループ ※
		658	8	666	天竜浜名湖鉄道(株) ※
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	68,300	532	68,832	

※ 評価替えによる金額の変更である。

## エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公財)静岡県グリーンバンク	一般会計	550	0	550	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		40,092	0	40,092	

## (2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	172	△ 3	169
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
その他の機械	一 般 会 計	275	5	280

## (3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	8,835	△ 731	8,104
国民健康保険 特別会計	高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0	0

## (4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	6,551,729	△ 70,732	6,480,997
	国民健康保険特別会計	889,807	△ 45,852	843,955
	介護保険特別会計	500,126	△ 33,621	466,505
	駐車場事業特別会計	182,574	503	183,077
	墓地事業特別会計	72,380	7,100	79,480

※ 上記金額以外に、一般会計は1,000,000円を令和4年度出納整理期間中に積み立てている。

## 第2 袋井市各基金運用状況審査意見

### 1 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

### 2 審査の対象

- (1) 令和4年度 一般会計積立基金
- (2) 令和4年度 国民健康保険事業基金
- (3) 令和4年度 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 令和4年度 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 令和4年度 駐車場事業基金
- (6) 令和4年度 墓地事業基金

### 3 審査の着眼点

基金の運用が適正に行われ、運用状況調書が正確であるか。

### 4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和4年度袋井市各基金の基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和5年7月6日から令和5年8月2日まで

### 6 審査の結果

審査の結果、各計数は正確であり、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

## 7 基金の運用状況

### (1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外11基金の運用である。

決算年度当初現在額は6,551,729千円で、決算年度中に70,732千円の減額となり、決算年度末現在額は6,480,997千円である。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	626,976	1,728	0	628,704	利子積立額 1,728
財 政 調 整 基 金	2,676,500	7,377	0	2,683,877	利子積立額 7,377
職員退職手当基金	575,090	1,585	54,000	522,675	利子積立額 1,585 基金取崩額 54,000
学術交流振興基金	253,997	0	776	253,221	基金取崩額 776
社会福祉事業基金	38,132	0	0	38,132	
地 域 福 祉 基 金	41,846	0	0	41,846	
ふるさと・水と土基金	0	0	0	0	令和3年度より休止
文 化 振 興 基 金	1,151,597	3,174	21,824	1,132,947	利子積立額 3,174 基金取崩額 21,824
総合健康センター 事業推進基金	71,393	48,847	46,820	73,420	新規積立額 48,615 利子積立額 232 基金取崩額 46,820
緊急地震・津波 対策事業基金	115,158	32,403	29,000	118,562	新規積立額 32,403 利子積立額 1 基金取崩額 29,000
公 共 施 設 等 適 正 管 理 基 金	986,641	211,745	210,773	987,613	新規積立額 211,739 利子積立額 6 基金取崩額 210,773
経済変動貸付資金 利子補給基金	14,399	0	14,399	0	基金取崩額 14,399
合 計	6,551,729	306,860	377,592	6,480,997	新規積立額 292,757 利子積立額 14,103 基金取崩額 377,592

※ 上記金額以外に、文化振興基金は1,000,000円を令和4年度出納整理期間中に積み立てている。

基金運用状況について、積み立ての主なものは、公共施設等適正管理基金211,739千円、総合健康センター事業推進基金48,615千円、緊急地震・津波対策事業基金32,403千円である。

また、取り崩しの主なものは、公共施設等適正管理基金210,773千円、職員退職手当基金54,000千円、総合健康センター事業推進基金46,820千円である。

## (2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が881,807千円で、決算年度中に45,852千円の減額となり、決算年度末現在額は835,955千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	881,807	2,431	48,283	835,955

## (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
現 金	8,000	0	0	8,000
貸 付 金	0	0	0	0

## (4) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が500,126千円で、決算年度中に33,621千円の減額となり、決算年度末現在額は466,505千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	500,126	1,379	35,000	466,505

## (5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が182,574千円で、決算年度中に503千円の増額となり、決算年度末現在額は183,077千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	182,574	503	0	183,077

## (6) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が72,380千円で、決算年度中に7,100千円の増額となり、決算年度末現在額は79,480千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	72,380	7,100	0	79,480

### 第3 まとめ

#### 1 一般会計

令和4年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額39,848,404千円、歳出総額37,834,148千円であり、前年度と比較して歳入総額で1,670,852千円(4.0%)、歳出総額で2,033,356千円(5.1%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額2,014,256千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は494,985千円で、実質収支は1,519,271千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が20,179,519千円(構成比50.6%)で、前年度決算額19,371,603千円(構成比46.7%)と比較して807,916千円(4.2%)増加している。

これは前年度に比べ、市税が494,262(3.3%)、寄附金が135,420千円(13.3%)、繰越金が178,401千円(12.1%)、諸収入が149,537千円(16.7%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は19,668,885千円(構成比49.4%)で、前年度決算額22,147,653千円(構成比53.3%)と比較して2,478,768千円(11.2%)減少している。

これは前年度に比べ、地方消費税交付金が135,915千円(6.5%)、地方交付税が213,463千円(6.0%)増加したものの、地方特例交付金が170,943千円(54.3%)、国庫支出金が2,151,356千円(23.1%)、市債が505,100千円(15.1%)減少したことが主な原因である。

歳出決算額においては、消費的経費が30,913,125千円(構成比81.7%)で、前年度決算額31,905,480千円(構成比80.1%)と比較して992,355千円(3.1%)減少している。

これは前年度に比べ、補助費等が1,540,085千円(16.3%)、物件費が96,432千円(1.4%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は2,158,998千円(構成比5.7%)で、前年度決算額2,814,280千円(構成比7.0%)と比較して655,282千円(23.3%)減少している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が610,241千円(50.4%)減少したことが要因である。

投資的経費は、4,762,025千円(構成比12.6%)で、前年度決算額5,147,745千円(構成比12.9%)と比較して385,720千円(7.5%)減少している。

これは前年度に比べ、災害復旧費が275,876千円(366.4%)増加したものの、普通建設事業費が661,596千円(13.0%)減少したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が11,937,549千円(構成比31.6%)、次いで衛生費5,605,511千円(構成比14.8%)、教育費5,020,503千円(構成比13.3%)の順となっている。

歳入における税収は市民税(前年度比3.7%増)を初め、固定資産税(同2.8%増)、軽自動車税(同7.2%増)、市たばこ税(同6.2%増)、都市計画税(同1.9%増)について増加となっており、市税全体で前年度比3.3%増の154億2千万円余(494,262千円増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は357,902千円で、前年度と比較して74,172千円減少しており、市税の収入未済額は、個人市民税(178,802千円)、固定資産税(134,811千円)の順で多くなっている。

全会計における市税及び各使用料等の収入未済額については、総額約7億7千万円となっており、前年度より約1億7千万円減少している。なお、令和4年度より「第3次市税等収納対策

アクションプラン」に改定となり、収入率向上に努められている。

新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過し、令和5年5月から5類感染症に引き下げられ、行動制限措置が緩和、社会生活や経済活動が正常化へと動き始めている。

しかしながら、世界情勢や円安、長期金利の上昇などの経済状況、地球温暖化が原因と推測されている気象状況の変化、物価高騰や資材や物品等の不足などの影響が明らかになりつつあり、市民生活及び本市の財政事情は厳しくなることが推測される。

今後も、自主財源を確保し、財政の硬直化を防ぐため、市税等の未納を発生させないことを重視し、口座振替や納期内納付を推進、ふるさと納税等の財源の確保に積極的に努められたい。

事業の執行については、市民にとって大きな影響と不安要素である新型コロナウイルス感染症予防対策や物価高騰対策を実施するとともに、台風15号等への災害対応や復旧作業を実施されている。

また、平成26年から着手している袋井市静岡モデル防潮堤整備事業や河川等整備計画に基づいた河川や水貯留施設等の整備、袋井駅南まちづくり事業の推進、公共施設の長寿命化などに取り組まれている。

このほか、「海のにぎわい創出プロジェクト」に着手、ふくろい産業イノベーション推進事業として、ピッチイベントや業種別交流会の開催、2050年脱炭素社会「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた再生可能エネルギーの活用、環境教育並びに温室効果ガス削減に向けたごみの削減、自治会連合会や学校・家庭間の連絡や情報発信を効率的に行うためのデジタル化事業などを行われている。

今後も引き続き新たな事業の有効性や優先順位を鑑み、最少の経費で最大の効果を上げられるよう積極的に事業展開されたい。

## 2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外4会計で歳入歳出決算額は、歳入15,091,795千円、歳出14,842,932千円で、歳入歳出差引額は248,864千円となった。

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,077,585千円、歳出総額7,973,747千円となり、前年度と比較して歳入総額で20,752千円(0.3%)、歳出総額で544千円(0.0%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は103,838千円となった。

令和4年度の国民健康保険税の収入未済額については233,738千円で、前年度と比較して90,188千円減少、収入率は84.9%となり、前年度と比較して2.1ポイント上回った。

国民健康保険の財政運営は、静岡県と市町の共同運営となっており、静岡県の国民健康保険運営方針では、保険料(税)水準の県内統一を目指していることから、本市において、令和4年度から賦課方式の改正が行われ、被保険者の負担軽減を考慮しながら段階的に実施される。今後も継続的に国民健康保険財政の健全化を維持し、被保険者・市民



負担の公平性を確保するためにも、国民健康保険税の収納対策や保険者努力支援交付金等の財源確保に取り組みられるとともに、国民健康保険事業基金の有効活用を図られたい。

また、保健事業については、新型コロナウイルス感染症における行動制限措置が緩和されたことを受け、感染予防に考慮しつつ、特定健康診査や特定保健指導、人間ドック等への助成など、市民の健康保持増進と疾病予防のため積極的に取り組まれない。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額902,492千円、歳出総額895,540千円となり、前年度と比較して歳入総額で65,256千円(7.8%)、歳出総額で63,597千円(7.6%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は6,952千円となった。

保険料の収入未済額については99千円で、前年度と比較して42千円増加したものの、収納率は前年度と同率の99.98%で県内第1位であった。安定した後期高齢者医療制度の維持と市民の負担の公平性を保つために、引き続き効率的で効果的な収納対策に取り組み、培ってきた経験や知識を引き継ぎながら、庁内関係各課との連携や横展開による推進を図られたい。

## (3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額6,006,154千円、歳出総額5,877,397千円となり、前年度と比較して歳入総額で137,931千円(2.4%)、歳出総額で110,854千円(1.9%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は128,757千円となった。

保険料の収入未済額については16,092千円で、前年度と比較して889千円増加したが、収入率は98.5%と前年度同率であった。令和5年度は次期長寿しあわせ推進計画の策定年度である。人口減少・高齢社会の到来により、第1号被保険者の増加による介護給付費の増大が予測される。介護保険制度が健全で安定した運営となるよう、次期計画の中で将来推計を分析、給付費の適正化を図るとともに、介護・医療機関と連携しながら介護予防や生活支援等の各種事業に積極的に取り組まれない。

## (4) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額42,358千円、歳出総額41,620千円となり、前年度と比較して歳入総額で2,207千円(5.0%)、歳出総額で1,294千円(3.0%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は738千円となった。

将来にわたっての健全な経営維持のため、効果的・効率的な運営を行う必要がある。利用者にとっての利便性や公平性を念頭におきながら、駐車場事業基金の活用や市との財政負担の在り方を検討し、健全な経営に取り組まれない。

## (5) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額63,203千円、歳出総額54,625千円となり、前年度と比較して歳入総額で13,093千円(17.2%)、歳出総額で3,201千円(5.5%)の減少となり、この結果、歳入歳出差引額は8,578千円となった。

利用者にとって使用しやすく魅力ある墓地公園であり続けるために、維持管理を適切に行うとともに、常に社会情勢や市民ニーズに注視し、安定した経営基盤の確立に取り組まれない。

## 3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。財政運営は、今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

## 4 むすび

本年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるが、国内物価の高騰などや欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気停滞の懸念など、経済環境は厳しさが増している。

本市の予算においては、前年度に引きつづいての新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策事業の影響を受け、10回の補正を行い、一般会計の最終予算額408億円余(当初予算比11.8%)となった。

また、財政運営においては、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、前年度と比較して0.6ポイント改善し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して3.5ポイント増加したものの目標である92%未滿を達成している。

令和4年度は、健全な行財政運営を維持しつつ、「スマイルシティふくろい」の実現に向け、各種事業を推進されてきた。

今後は、世界情勢や金融政策等の経済状況、人口・労働者の減少社会等の影響から、以前にも増して厳しい行財政運営が見込まれる。限りある財源を有効に活用しつつ、市税等の納期内納付推進による自主財源及び国費及び県費財源等の積極的な確保に努めるとともに、事業の効果を検証した上での効率的・効果的かつ確実な予算執行を行うことにより、安定した財政基盤を構築され、市民満足度の高い行政サービスの提供に努められたい。